

決算の質疑で明らかに 田中区長の区政運営に影…

「ぞうきんを絞るような作業」福祉サービス後退に言及

「絞るポイント」それは「やっぱり福祉分野」

田中区長の区政運営について

決算特別委員会で、大変な問題発言が区長部局から出されました…。今後の田中区政の方向性を見定める上でも大変重要な、そして危険な中身が浮き彫りになり始めています。

党区議団は、前山田区長から田中区長に交代して以降の区政運営について「問題点もあるが、前進面もある」との見方をしてきました。



小中学校へのクーラー設置、減税基金条例廃止、特養ホームや認可保育園の増設等を打ち出したことは重要な前進面でした。

しかし、この間のやり取りで、建て前と実際の区政運営の間に「大きな乖離がある」と判断せざるを得ません。

決算特別委員会での質疑 (質疑の内容と要旨)

自民党議員 (行革に触れ)

「やはり、福祉分野についての保育園、児童館、ゆうゆう館などの施設がわが区ではたいへん多いと考えておるんです」

“こうした福祉施設の民間委託や民営化とともに、再編成が今後の行革で重要だ”と質問。

区側 「これからの行革というのは…かなり乾いた雑巾をしぼるような作業」

「今までと同じような方法で、雑巾の全体に様に力を入れてですね、しぼってもなかなか水はでてこない」

「絞るポイントとか、絞り方というものを工夫していかなければいけない」

「どこがそのポイント重点かと申しませば、やっぱり福祉分野におけるさらなる民営化の推進、それから施設の再編整備ということだろう」

日本共産党はこう考える

税金ため込みではなく 区民福祉の向上へ

日本共産党の提案

- ◇ 区民生活の深刻な実態を直視すること
- ◇ 区民サービスを低下させる施設再編整備（区立施設の統廃合）のストップを
- ◇ 国公有地の活用で特養ホーム、認可保育園増設の検討を
- ◇ 「財政のダムの構築」など、過度な基金積み立て方針を見直し、切迫した福祉施策に力を入れること

深刻化する区民生活の実態…

決算質疑で明らかに

歳入の根幹「特別区税」は5年連続の減少。2007年度と比べ、約46億5千万円の減収です。監査委員の意見書では「区民所得の低下」を理由にあげています。

さらに、特別区税や国保・介護保険料などの収入未済額（年度内に徴収できなかったもの）は、3年連続で100億円を超えました。構造改革の名のもとに進められてきた相次ぐ税制や社会保障の改悪、非正規労働者の増大、長期にわたる賃金の引き下げなど、国の悪政が区民に襲いかかっていることが現れています。こうした区民の実態を分析し、生活困窮者に対する税や保険料などの減免の拡大などを求めました。



くすやま議員の質疑

区財政は健全

でも区民生活は不健全？

“困っている人がいたら、それは借金をしてでも支えるのが自治体”…田中区長の議会答弁です。認可保育園待機児増加の問題、介護地獄の実態など区内には問題が山積しています。



党区議団を代表し、原田議員が意見開陳

しかし、田中区長になって二年を過ぎましたが、こうした福祉施策の増進計画は進んでいません。

いったいなぜでしょうか。

この間、杉並区は他自治体と競うかのように「財政の健全性」を重視しています。具体的には「区の基金をどれだけ増やせるか、職員削減や区立施設の民間委託などによってどれだけ経常経費を減らせるか」に取り組んできました。

行革のなかでも「区立施設の再編整備」は重大な問題をはらんでいます。ぞうきん絞り発言もその質疑で飛び出したものです。乾いたぞうきんを絞るかのごとくに福祉分野での施設の廃止や民間委託が行われれば、当然区民福祉は低下します。杉並区の財政運営ばかりが健全になり、区民生活は不健全という本末転倒を引き起こしてはなりません。

党区議団はこうした見地から2011年度各会計決算を不認定としました。

日本共産党

杉並区議団ニュース
No.333号 2012年10月
TEL 3312-2111(内2319)
FAX 3312-2610

田中区長は“消費税増税が避けて通れないとすれば、国民の合意形成を図る取り組みが重要”と述べていました。

今回の消費税増税法案の成立過程を見れば、国民の合意が得られていないのは明らかであり、区長の見解を求めたところ「社会保障と税の一体改革」という考え方自体は否定しませんでした。

消費税増税 区長が明言 “国民的な合意なし”

しかし「今回の法案の成立過程を見ると、そうした合意形成の手順がなく、十分な議論もなされず」問題があると答弁。自治体の首長が消費税増税について苦言を呈したのは重要です。今こそ杉並区から国に対し「消費税増税ストップ」の声を上げるべきです。



質問する金子議員

負担増の衝撃

来年度 国民健康保険料 大幅値上げの状況…

昨年度、国民健康保険料の算定方式が変更され、多人数世帯や障害者のいる世帯などが値上げの影響を受けました。

今年度までとなっている激変緩和のための経過措置がなくなれば、多くの世帯で大幅負担増は必至の状況です（下表参照）。

決算審議で、くすやま議員が「来年度も経過措置を継続するなどの対策を講じるよう、区長会で主張すべき」と求めましたが、区は「経過措置は延長せず本則に戻すべき」とする姿勢を示しました。区民負担軽減に努めようとしない区の姿勢は問題です。

65歳未満 給与所得 200万円の夫婦二人世帯の場合

	現行	来年度
保険料	約 12 万 2 千円	約 15 万 6 千円

年金受給 65歳以上 年収 200万円の夫婦二人世帯の場合

	現行	来年度
保険料	約 7 万 4 千円	約 10 万 4 千円

日本共産党区議団 論戦ハイライト

施設一体型は凍結・中止求める 学校統廃合ストップを！

中央教育審議会は、今年 6 月、小中学校の施設一体型「9 年制」の義務教育学校の創設について「慎重な検討が必要」として「早期の導入は見送るよう求めた報告書案」をまとめました。時期尚早の理由として

- ① 「6・3 制」と「9 年制」の学校が併存し、義務教育が 2 制度に分かれる。
- ② 小中学校の統廃合が進み、災害時の避難所等、地域の拠点としての学校が減少する。

など、様々な懸念を挙げていることを示し、区教育委員会の見解と施設一体型は凍結・中止などを求めました。

区側は「中止する考えはない」と答弁。再質問で、子どもの教育にとって、よりよい制度なのか“教育長自身が検証されていない”と答弁してきたことを示し、慎重な検討が必要であり、中止を再度強く求めました。



質問する鈴木議員

防災力の向上は急務！

地域防災力の向上は防災マップの活用から！！

街頭消火器の位置、
槽、防災備蓄倉庫、
井戸などの位置がマ
記載されています。
マップに



防災マップ（拡大）を示し質問する富田議員

杉並区では 10 年ほど前、震災救援所となっている区立小学校地域ごとに詳細な防災マップを作成（地域の町会や小学校の PTA、児童生徒等も参加）。地域の防災設備を知る上で有効でした。

しかし、現在、この地域毎の防災マップは殆ど活用されていません。作成されてから 10 年間更新がされておらず、防災マップの存在が地域住民に殆ど周知されて無い状態です。こうした問題点をあげながら、区が主体的に防災マップを更新・周知することをうったえました。

区長からは「地域防災力の向上のために防災マップの活用や周知などは今後工夫していきたい」との答弁。また、危機管理対策室長から「区民とともに作り上げていきたい」との答弁がありました。区の前向きな姿勢は重要です。

区長が区民に謝罪

企業経営の認可保育園 新設計画とん挫問題



山田議員が質疑

今年の 10 月に開設される予定だった井草地域の認可保育園（110 名規模）は、土地の確保が進まず、整備計画が破たん。

営利企業が運営を行ない、土地から建物まで、全て民間に持ち込ませる方法が“計画の破たん”に繋がりました。区の重要な施策を民間企業に丸投げし、計画の進捗状況等の詳細を掴んでこなかったことは許されることではありません。今回、営利企業の保育所参入の問題が浮き彫りになりました。

国有地を活用し、認可保育園、特養ホームの増設を！

特別養護老人ホームの緊急度 A ランク待機者が 1000 名弱となっている杉並区で、今後 3 年間で 300 床の増設計画は不十分です。認可保育園と共に、抜本的な拡充を図る必要があります。

区内の国有地が次々と民間売却される現状をストップし、認可保育園、特養ホームの増設等への土地活用を行なうよう求めました。

特別養護老人ホーム入所希望者数（ランク別）2012 年 8 月末

A	B	C	合計
999 人	659 人	197 人	1855 人

認可保育園の待機児童数 2012 年 4 月

入園希望	入園可能数	認可・待機児	完全※待機児
2560 人	1049 人	1511 人	52 人

※認証や、保育ママ、ベビーホテルなどの無認可保育施設等にも預けられない児童。